

施策名：豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

事業名	担当課・局・室名	ページ
おおいたジオパーク推進事業	生活環境企画課	2 / 10
おおいた生物多様性保全事業	生活環境企画課	3 / 10
中山間地域等直接支払事業	農山漁村・担い手支援課	4 / 10
離島漁業再生支援交付金事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 10
農地・水・環境保全向上対策事業	農村整備計画課	6 / 10
おおいた竹林再生モデル事業	森との共生推進室	7 / 10
都市政策推進費	都市計画課	8 / 10
港湾環境整備事業	港湾課	9 / 10
県営都市公園施設整備事業	公園・生活排水課	10 / 10

事業名	おおいたジオパーク推進事業 (旧ジオパーク構想推進事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ジオパークを目指す地域	現状・課題	本県に多数存在する、学術的価値が高い貴重な地形・地質遺産を地域資源として活用し、地域活性化を図るジオパークの取組についての認知度が低い。
	意図	地質遺産を活用した地域振興		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
推進協議会等への助成	シンポジウム、住民学習会、ジオガイド養成、ガイドマップ作成、総合案内板設置等への助成(9,500千円)	直接補助	姫島村、豊後大野市 姫島ジオパーク推進協議会 豊後大野ジオパーク推進協議会	総コスト		39,755	47,384	35,944
				事業費		19,755	27,384	15,944
調査・普及啓発事業 (緊急雇用基金)	ジオパーク申請のための資料となるジオサイト詳細調査の実施 委託先：木崎工業 機運醸成のためのシンポジウム、ジオウォークの開催 委託先：(株)マイダコミュニケーション	全部委託	県	うち一般財源		855	11,319	15,944
				うち繰越額				
				人件費		20,000	20,000	20,000
				職員数(人)		2.00	2.00	2.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度	
姫島村及び豊後大野市においては、認定申請に必要な取組が進んだ。また、その他の地域においても、本県の貴重な地質遺産やジオパークの取組への理解が深められた。	活動指標 ジオシンポジウム・ジオウォーク等の開催回数(回)	3	6	9	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (24年度)	評価	備考	
	ジオシンポジウム・ジオウォークの参加者数(人)	目標値			450	880		1,330	達成	
		実績値			590	1,021		1,611		
		達成率			131.1%	116.0%		121.1%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	認定に必要な要件・活動等について、日本ジオパーク委員会関係者等と協議しながら進める必要がある。また、本県の学術的価値の高い貴重な地質遺産を県民に広く周知し、おおいたジオパーク構想について理解と機運醸成を図る必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	機運醸成のためのシンポジウム等について民間業者に委託	67 千円/人	46 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	姫島村及び豊後大野市の認定審査に向けて、引き続き支援する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姫島村及び豊後大野市のジオパーク認定審査に向けた支援強化及び全国に向けての本県の地質遺産等の情報発信 ・ 26年度以降は、ジオパーク認定後も継続した取組としていくための情報発信や、産業面の事業展開等を検討 		

事業名	おおいた生物多様性保全事業	事業期間	平成 22 年度～平成	年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
					担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在は「第6の大量絶滅時代」と言われ生物多様性の危機が進行している。「生物多様性」という概念が県民に浸透していない。
	意図	生物多様性の重要性を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
奥山地域植生調査	耶馬日田英彦山国定公園及び国東半島県立自然公園内の植生調査とシカ食害防除の検討 委託先：大分県植物研究会	全部委託	県	総コスト	26,169	27,921	32,087	27,589
		全部委託	県	事業費	5,169	7,921	12,087	7,589
絶滅危惧種対策	絶滅危惧種の動植物の保護活動の実施 委託先：おおいた環境保全フォーラムほか4団体	全部委託	県	うち一般財源	5,169	3,421	2,027	1,600
				うち繰越額				
外来生物対策	アライグマ防除講習会の実施 委託先：(株)地域環境計画九州支社	全部委託	県	人件費	21,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.10	2.00	2.00	2.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	生物多様性の普及啓発により、人間活動の影響による危機、外来種による危機について県民の理解が深まり、アライグマの防除体制の整備が図られ、また、民間団体等による絶滅危惧種の保護等自然環境の保全のための新たな取組がなされた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			アライグマ防除講習会実施回数(延回数)		4	10			
			アライグマ防除講習会参加者数		182	436			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	アライグマ防除計画確認済み市町村数	目標値		4	10		17	達成	
		実績値		2	10				
		達成率		50.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	生物多様性おおいた県戦略(生物多様性基本法)	県戦略では、県の役割について、生物多様性に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県民、民間団体、事業者、行政等の各主体が適切な役割分担のもとそれぞれの取組を推進するために必要な基盤づくりを行うこととされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・絶滅危惧種保護活動、アライグマ防除講習会などの業務の民間委託	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			13,961 千円/市町村	3,209 千円/市町村	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	生物多様性の保全には種の多様性を保つことが重要であり、民間団体等の活動を支援するため
改善計画等	・民間団体等が行う特定外来生物駆除活動を支援する制度(活動支援委託)を創設		

事業名	中山間地域等直接支払事業	事業期間	平成 12 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	協定に基づき5年以上生産活動を続ける農業者	現状・課題	中山間地域等では平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、水源かん養、洪水防止等多面的機能の低下が懸念されている。
	意図	耕作放棄地の発生を防止し、農用地を保全する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
中山間地域等直接支払交付金	直接支払交付金の交付	間接補助	市町村	総コスト	1,846,948	1,822,541	1,858,014	1,902,717
中山間地域等直接支払市町村推進事業	市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	直接補助	市町村	事業費	1,798,948	1,777,541	1,813,014	1,857,717
中山間地域等直接支払県推進事業	直接支払の推進	直接実施	県	うち一般財源	574,878	596,202	608,020	625,176
				うち繰越額				
				人件費	48,000	45,000	45,000	45,000
				職員数(人)	4.80	4.50	4.50	4.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	姫島村を除く県内17市町が実施し、1,157の集落協定と29の個別協定が締結され、22,523戸の農家が15,736haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣害防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市住民との交流等の多彩な取組が行われ、地域の活性化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			集落協定書作成指導件数(件)		1,135	1,157	1,157	26
			集落協定書作成指導数(市町)		17	17	17	26
			市町村担当者説明会開催回数(回)		1	1	1	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	集落協定締結面積累計(ha)	目標値	14,900	15,300	15,600	15,800	15,900	達成	
		実績値	14,739	15,388	15,736				
		達成率	98.9%	100.6%	100.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中山間地域等直接支払交付金実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・第三者委員会による検討・評価を行い、そこで示された提言を活かして集中的に指導・助言	22年度	24年度	総コスト(積立金及び償還金(H22: 85,499千円、H24:2,428千円)を除く)/成果指標の実績値
			120千円/ha	118千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	集落協定書作成指導件数等活動指標は目標値に達しているが、より効率的な事業実施が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き所要額の確保に努め、「おおいた農山漁村活性化戦略2005」の目標(27年度:16,100ha)達成に向け、協定締結を推進 25年度は適切な事業執行に向けて、振興局や市町村との連携及び調整のあり方について検討 		

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離島漁業集落	現状・課題	本土に比べ生産・販売面で条件格差が存在し、漁業者の減少・高齢化も進行しており、漁業集落の活力が低迷している。
	意図	離島漁業の維持再生を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
離島漁業再生支援交付金 離島漁業再生支援交付金市町村推進事業	離島漁業再生支援交付金の交付 市町村の離島漁業再生支援の推進に関する経費への助成	間接補助 直接補助	市町村	総コスト	30,602	28,012	27,318	27,162
				事業費	27,602	25,012	24,318	24,162
				うち一般財源	12,080	11,582	11,276	11,377
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	姫島村、佐伯市大入島及び大島の3つの離島で集落協定が締結され、種苗放流、水質維持・改善、海岸清掃等により、水産資源の増大等漁場生産力の向上等が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			市村担当者会議開催回数(回)		1	0	1	26
		現地指導・調査回数(回)		5	5	5	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
	集落協定数(協定)	目標値	3	3	3	3	3	達成	
		実績値	3	3	3				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			10,201 千円/協定	9,106 千円/協定	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国の構築した事業のスキームにより実施する必要があるため
改善計画等	・引き続き所要額の確保に努め、漁場の生産力の向上に係る取組、集落の創意工夫を活かした取組を推進		

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 28 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農村整備計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・地域住民	現状・課題	過疎・高齢化により農地、水路、農道などの地域資源の保全が農業者のみでは出来なくなっている。
	意図	地域共同で農村環境の保全を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
農地・水・環境保全向上活動支援事業	10年間の保全計画に基づき、共同活動を行う活動組織に対して農地・水・環境保全活動地域協議会を通じて支援 実施組織(600地区) 実施面積(18,000ha)	間接補助	地域協議会	総コスト	171,056	182,081	190,232	216,646
				事業費	161,056	172,081	180,232	206,646
				うち一般財源	156,112	166,815	174,497	198,646
農地・水・環境保全向上活動推進支援事業	市町が実施する推進事務の支援 県推進事務	直接補助 直接実施	市町村 県	うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	これまで県下505地区において農地や水路等農業用施設の適切な維持管理がなされるところに、共同活動の仕組みができた。また、19年度から24年度に取り組んだ農地・水・環境保全向上対策の活動から優良事例パンフレットを作成し県民に紹介するとともに、シンポジウムを開催することで組織活動の活性化を図るなど、積極的に普及活動を行った。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	実施組織(地区)		23年度	24年度	目標値	目標年度							
			493	505	600	28							
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(28年度)	評価	備考				
	実施面積(ha)	目標値	15,868	15,803	17,500	18,000	18,000						
		実績値	15,803	15,767	16,935								
		達成率	99.6%	99.8%	96.8%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農地・水保全管理支払交付金実施要綱	国の農地・水保全管理支払交付金実施要綱において地方公共団体の負担を義務づけられていることに加え、全県下の活動組織の統一した指導が必要である。また、本事業は県の「小規模集落対策」の大きな柱であることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で事務手続きの簡素化による実施要領の改正(H19～) 県・市町以外に土地改良事業団体連合会からの土地改良区への働きかけ(H19～) 優良活動事例のパンフレット及びシンポジウムによる紹介 	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11	11	
			千円/ha	千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	組織運営の更なる充実を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度は地域ごとに活動組織の研修会(8会場)や意見交換の場を設置し、組織運営の更なる充実 25年度は協定面積の拡大を図り、目標18,000haの成果目標の達成するため、第1期対策で活動を中止した組織の活動再開の促進、事業に取り組んでいない土地改良区への事業を推進、中山間直接支払を実施していない集落を重点的に事業を推進 		

事業名	おおいた竹林再生モデル事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃竹林と化した里山林	現状・課題	タケノコ等生産の減少により管理放棄竹林が増加し、荒廃竹林が里山林に拡大している。
	意図	再生させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
おおいた竹林再生事業 森林づくり支援事業 竹林楽校の開講	荒廃竹林の広葉樹林化整備(8ha)及び景観保全(1ha) タケノコ等生産の優良竹林化整備(19ha) 竹粉碎機導入助成(2市町村) 竹林活用技術研修会開催	直接補助 間接補助 間接補助 直接実施	市町村等 市町村 市町村 県	総コスト	74,575	62,581	41,842	48,419
				事業費	69,575	57,581	36,842	43,419
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
荒廃竹林の広葉樹林化、景観保全、優良竹林化(28ha)の整備ができた。	活動指標 竹林活用技術研修会受講者数(人)		65	44	50	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	荒廃竹林整備面積(ha/年)	目標値		20	26	26	27	26	達成	
		実績値		19.90	27.00	28.00				
		達成率		99.5%	103.8%	107.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税を活用し、県民共通の財産としての森林を守るために、普及啓発を目的として荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化等の実証的モデル地を県下に設置する事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・22年度から竹林整備事業と竹粉碎機助成事業を統合実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,747 千円/ha	1,494 千円/ha	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	竹林の利活用に重点化し、目標面積の拡大及びコスト削減を図るため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹林化モデル整備の執行形態を間接補助(事業主体:市町村)に変更し、県費コストの削減と事務効率化を促進 ・優良竹林化モデル事業について、竹材及びタケノコ生産量の報告を義務づけ、効果把握の強化、コスト削減対策を促進 ・26年度も森林環境税活用事業の施策の柱として位置づけられている里山林の再生のため、引き続き対策を実施

事業名	都市政策推進費	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	都市計画課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	都市計画区域	現状・課題	県内の都市計画区域においては 都市中心部の空洞化 人口減少・高齢社会の到来 税収の減や公共施設維持管理費の増に起因する財政上の制約などの問題があり、それらに対応し良好な住環境の実現を図るため、現在の商業地、居住地等が都市郊外部に広がる「拡散型都市構造」からの脱却が課題となっている。
	意図	良好な住環境を維持・改善する		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
宇佐都市計画区域の見直し	宇佐都市計画区域マスタープランによる都市計画区域への編入を検討する地域について、その適否を検討 委託先：民間コンサルタント等	全部委託	県	総コスト	31,166	23,931	30,309	25,153
佐伯都市計画道路の見直し				事業費	16,166	8,931	15,309	10,153
	うち一般財源	16,166	8,931	9,198	10,153			
	うち繰越額							
	人件費	15,000	15,000	15,000	15,000			
	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50			

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	平成22年度に策定した都市計画区域マスタープランにより、都市の中心部に都市機能を集積する「集約型都市構造」への転換を目指すなかで、都市の現状を把握する基礎調査を効率的に実施する手法を検討するとともに、既決定の都市計画に関する見直しを計画的に実施している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標				
					23年度	24年度	目標値	目標年度			
			都市計画区域の見直し(区域)			1	2	26			
			都市計画道路の見直し(区域)		1	1	6	25			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(28年度)	評価	備考		
			都市計画区域マスタープランの見直し区域数(区域)	目標値	18						18
				実績値	18						
				達成率	100.0%						

24年度実績値がないのは、都市計画区域マスタープラン見直しの前段となる基礎調査について、効率的な手法の検証を行ったため

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	都市計画法第15条1項1号	都市計画法第15条1項1号により、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)を定めることが都道府県に義務付けられている。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域マスタープランの一括改訂による効率化と計画的な実施 プロポーザル発注の積極的な活用により、限られた予算内で最大限の効果を創出 都市計画基礎調査の効率化のため、ガイドライン案の策定及びケーススタディを実施 	22年度	24年度	総コスト
			1,731		/
			千円/区域		成果指標の実績値

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	都市計画区域マスタープランの着実な実施が必要となるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「進捗管理票」並びに市町ヒアリングなどにより、良好な住環境の実現に向けて、都市計画区域マスタープランの進捗状況を的確に管理 マスタープランの着実な実施のため、長期未着手都市計画施設の見直しに向けた検討を実施 平成26～27年度(概ね5年ごと)に予定している都市計画基礎調査に向けて、データ収集形式などの統一を図るなど、効率的な調査に向けた整理を実施 基礎調査の結果を受けて、平成28年度に都市計画区域マスタープランの見直しを予定 		

事業名	港湾環境整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の公有水面及び臨港地区内の施設	現状・課題	地域住民等が港湾や水に親しむ海辺空間（緑地等）の整備が低い状況にある。また、地域住民の環境に対する意識が高く、環境に配慮した埋立計画が求められている。
	意図	埋立て地等の整備や緑地等の整備を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
(公) 港湾環境整備事業	別府港ほか1港	緑地、用地	直接実施	県	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
					総コスト	375,102	88,017	16,878	129,343
					事業費	375,102	88,017	16,878	129,343
					うち一般財源	8,377	4,517	3	6,968
					うち繰越額	190,600			33,100
					人件費				
職員数(人)									

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	緑地等施設の事業実施により、港ににぎわいの場が生まれ、市民が港湾とふれあう場が提供された。成果については、下記の表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標の内容	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (31年度)	評価	備考	
	緑地 整備済面積÷必要緑地面積	実績値(ha)		24.2	24.5	24.5				45.5
達成率(%)			53.2%	53.8%	53.8%					
埋立護岸 整備済延長÷必要延長		実績値(m)		1,113.6	1,113.6	1,113.6		1,713.6		
		達成率(%)		65.0%	65.0%	65.0%				

事業名	県営都市公園施設整備事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営都市公園を利用する人	現状・課題	県営都市公園は建設から相当の期間が経過しており、公園施設の老朽化が進んでいる。
	意図	安全かつ快適に利用する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
公園施設整備 ・大洲総合運動公園 ・高尾山自然公園 ・大分スポーツ公園 ・ハーモニーパーク	弓道場床改修、野球場打起し、公園外周フェンス補修 等 郷土植物園東屋補修、長寿命化計画策定 大型映像設備改修、長寿命化計画策定 園路灯・足下灯更新、舗装改修、エスカレーター補修 等	直接実施	県	総コスト	36,624	470,974	380,201	575,020
				事業費	36,624	470,974	380,201	575,020
				うち一般財源	19,955	33,390	34,812	145,156
				うち繰越額		419,004		12,000
				人件費				
職員数(人)								

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	公園施設の安全性及び利用者の利便性の向上が図られた。								
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成	評価	備考
	施設利用者数(千人)	目標値	1,561	1,963	1,963	1,963		達成	
		実績値	1,598	1,967	2,100				
		達成率	102.4%	100.2%	107.0%				

[成果指標・実績]

(単位：千円)

公園名	工種	実施工事費
大洲総合運動公園	弓道場床改修	6,379
	野球場 打起し	4,815
	公園外周フェンス補修 等	9,610
高尾山自然公園	郷土植物園東屋補修	2,209
	長寿命化計画策定	1,213
大分スポーツ公園	大型映像設備改修	328,726
	長寿命化計画策定	8,405
ハーモニーパーク	園路灯・足下灯更新	2,797
	舗装改修	3,791
	エスカレーター補修 等	12,256
合計		380,201